

第1号様式

(第1面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 210-9501

住 所 川崎市川崎区殿町3-25-26

氏 名 国立医薬品食品衛生研究所

所長 本間 正充

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	国立医薬品食品衛生研究所			
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区殿町3-25-26			
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排出を行う産業、運輸その他の部門	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		業務 部門	
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		部門	
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		部門	
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		部門	
主たる事業種 の業種	大分類	S	公務(他に分類されるものを除く)	
	中分類	97	国家公務	
主たる事業 の内容	医薬品、食品、化学物質等の品質、安全性及び有効性を正しく評価するための試験・研究			
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		3,840 kL	
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台	
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂	
連絡先	担当部署	担当部署名		
		所在地		
	電話番号			
	FAX番号			
	メールアドレス			
※受付欄		※事業者番号		
		※特記事項		

(第2面)

計画期間	2024年度～2026年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
 3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。
 4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

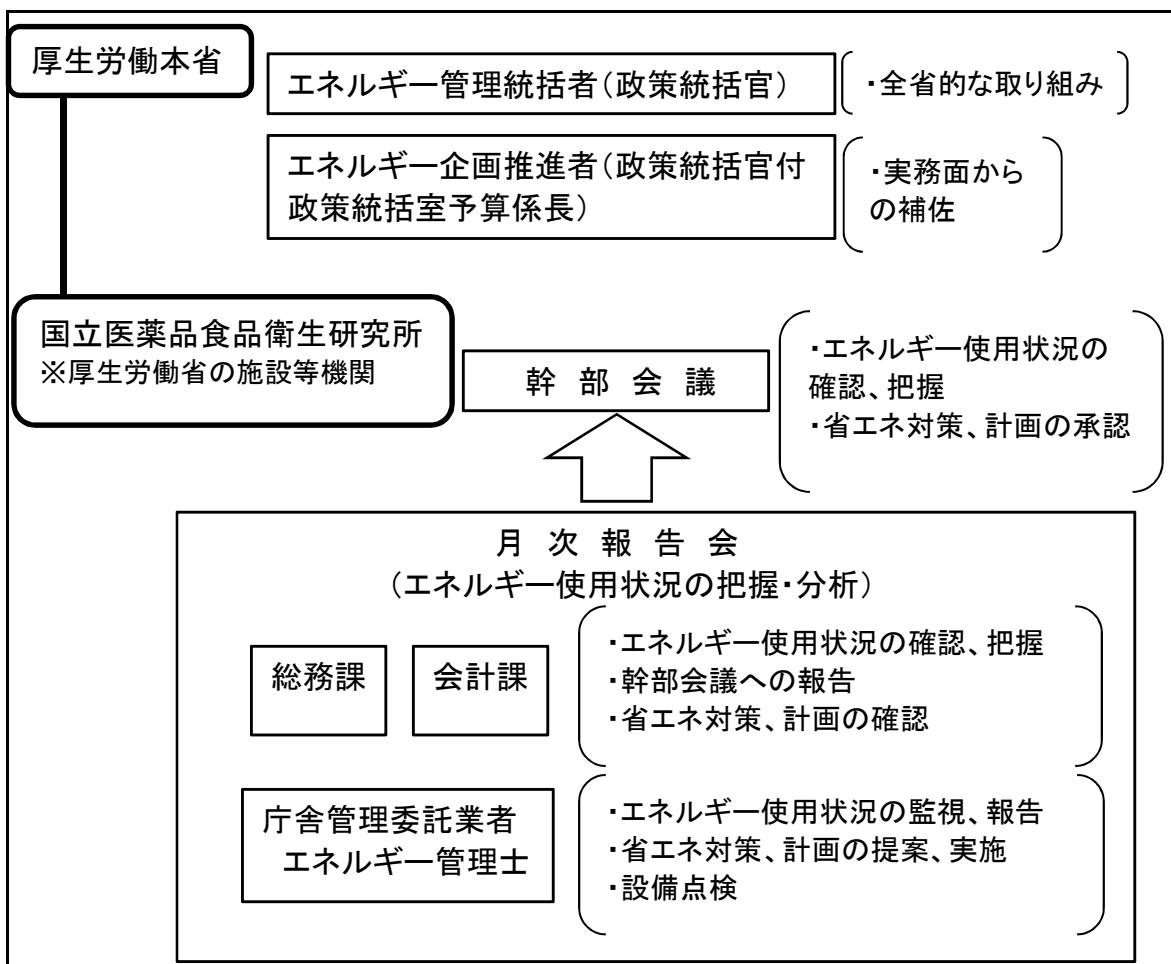
基本方針

- 下記により、積極的な地球温暖化対策を進める。
- (1) 地球温暖化対策に関する取組みを組織的に行い、継続的に推進する。
 - (2) 目標を定め、温室効果ガス排出量の削減に取組む。
 - (3) 高効率機器の導入を進める。
 - (4) 環境に配慮した契約や物品の調達等を推進する。
 - (5) 職員の意識向上による省エネルギー化を促進する。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（P D C Aサイクル）を行うための方針

毎月の報告会でエネルギー使用状況を把握・分析し幹部会議に報告することにより、省エネルギーの推進を図る。

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。))

	1、2号該当者	3号該当者	4号該当者
基 準 年 度	2023 年度	2023 年度	2023 年度
目 標 年 度	2026 年度	2026 年度	2026 年度
基 準 排 出 量 (t-CO ₂)	(基) 8,540 (調) 9,903	(基) (調)	(基) (調)
目 標 排 出 量 (t-CO ₂)	(基) 8,283 (調) 9,605	(基) (調)	(基) (調)
削 減 量 (t-CO ₂)	(基) 257 (調) 298	(基) (調)	(基) (調)
削 減 率	(基) 3.0 % (調) 3.0 %	(基) % (調) %	(基) % (調) %

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

		1、2号該当者	3号該当者	4号該当者
第1年度	～2024年	排 出 量 (t-CO ₂)	(基) (調)	(基) (調)
		削 減 量 (t-CO ₂)	(基) (調)	(基) (調)
		削 減 率	(基) % (調) %	(基) % (調) %
第2年度	～2025年	排 出 量 (t-CO ₂)	(基) (調)	(基) (調)
		削 減 量 (t-CO ₂)	(基) (調)	(基) (調)
		削 減 率	(基) % (調) %	(基) % (調) %
第3年度	～2026年	排 出 量 (t-CO ₂)	(基) (調)	(基) (調)
		削 減 量 (t-CO ₂)	(基) (調)	(基) (調)
		削 減 率	(基) % (調) %	(基) % (調) %

(2)これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

	1、2号該当者	3号該当者	4号該当者
比較年度	2020 年度	2020 年度	2020 年度
比較年度排出量 (t-CO ₂)	(基) 7,356 (調) 6,964	(基) (調)	(基) (調)
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) 8,283 (調) 9,605	(基) (調)	(基) (調)
削減率(目標)	(基) -12.6 % (調) -37.9 %	(基) (調)	(基) (調)
削減率(第1年度)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)
削減率(第2年度)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)
削減率(第3年度)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)

(3)目標設定に関する説明

継続的に設備運用面での見直し等省エネルギー対策を実施し、省エネルギー法で掲げている年1%の削減努力目標に準じ、基準年度から年1%減、3年計画3%削減を目標として算出した。

(4)計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	(1)毎月報告会を開催し、電気・ガスの使用状況を把握分析し、運用の改善を図る。 (2)外気の条件変動に対し、空調の設定変更を適時行いエネルギー効率向上を目指す。 (3)事務室、会議室等について、国が推奨する冷暖房設定温度を採用し、省エネルギーを図る。 (4)照明の間引きや消灯を実施する。 (5)事務機器等につき、未使用時に電源を落とす又は低電力モードを活用する。
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値 (1、2号該当者)

原 単 位 等 の 活 動 量	延床面積	原 単 位 等 の 単 位	k1/m ²		
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
エ ネ ル ギ 一 消 費 原 単 位 等 の 値	0.1156				0.1120
活 動 量 の 値	33,232				33,232
エ ネ ル ギ 一 消 費 原 単 位 等 の 削 減 率		%	%	%	3.1 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (4号該当者)

原 単 位 等 の 活 動 量	原 単 位 等 の 単 位				
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排 出 量 原 单 位 等 の 値					
活 動 量 の 値					
排 出 量 原 单 位 等 の 削 減 率		%	%	%	%

(3) 目標設定に関する説明

省エネルギー法で掲げている年1%の削減努力目標に準じ、基準年度をベースに年1%減、3年計画3%削減を目標として算出した。

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移（1、2号該当者）

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原 油 換 算 エ ネ ル ギ 一 使用 量	3,840 kL	kL	kL	kL
エ ネ ル ギ 一 起 源 CO ₂ 排 出 量	8,540 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
事 業 所 の 数	1			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量(t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
国立医薬品食品衛生研究所	川崎市川崎区殿町3-25-26	8,540			

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に

向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	(1) 每月報告会を開催し、電気・ガスの使用状況を把握分析し、運用の改善を図る。 (2) 外気の条件変動に対し、空調の設定変更を適時行いエネルギー効率向上を目指す。 (3) 事務室、会議室等について、国が推奨する冷暖房設定温度を採用し、省エネルギーを図る。 (4) 照明の間引きや消灯を実施する。 (5) 事務機器等につき、未使用時に電源を落とす又は低電力モードを活用する。
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項（1、2号該当者）

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入（基準年度）

種類	設備規模(kW)	発電量(kWh/年)	余剰売電量(kWh/年)	導入(保有)年度
太陽光	10	14,357	0	2017
風力				
バイオマス (燃料：)				
その他（）				
その他（）				
合計	10	14,357	0	

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電力エネルギー消費量	13,780,803 kWh	kWh	kWh	kWh	13,780,803 kWh
再エネ電源等	978,009 kWh	kWh	kWh	kWh	978,009 kWh
再エネ電源比率	7.10 %	%	%	%	7.10 %

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.608				0.608

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電化の割合	79.93 %	%	%	%	79.93 %

(4) 目標設定に関する説明

事業環境を鑑みながら今後検討していく予定のため、3か年の目標値としては基準年度の値を設定した。

(5) 計画期間の再生可能エネルギー源等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	・太陽光発電設備は10kwを導入済み。 ・電気事業者については、毎年度一般競争入札で決定しているため、計画時点では未確定である。
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における再生可能エネルギー源等の導入等の評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年までの脱炭素化表明有・計画有			
内容	厚生労働省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置に定める計画			
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	2030年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	2030年度 50%削減 (2019)年度比	年度 %削減 ()年度比	年度 %削減 ()年度比	年度 %削減 ()年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取組実績なし			
内容				

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	無			
内容				

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	導入なし			
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	該当なし			
RE100	該当なし			
RE Action	該当なし			
TCFD	該当なし			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	記載なし			
内容				

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし			
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし			
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

目標年度までの計画	<ul style="list-style-type: none">・環境配慮契約の推進を行う。・グリーン購入の推進を行う。・ゴミの分別を徹底し、リサイクル促進・環境への負荷抑制を図る。
第1年度	
第2年度	
第3年度	